

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043(222)2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3279)3321(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 飯田 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	18,674	18,011	76,277
経常利益	百万円	5,849	6,051	23,611
四半期純利益	百万円	3,479	3,588	
当期純利益	百万円			11,964
四半期包括利益	百万円	6,013	4,415	
包括利益	百万円			20,956
純資産額	百万円	195,436	212,109	209,066
総資産額	百万円	3,736,580	3,894,057	3,779,820
1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	12.83	
1株当たり当期純利益金額	円			42.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	-	12.82	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			42.78
自己資本比率	%	5.1	5.4	5.4

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 自己資本比率は、[四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)新株予約権 - 四半期末(期末)少数株主持分]を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

平成24年度第1四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、米国や新興国の一部においては緩やかながら改善の動きがみられますが、欧州では金融不安の高まりなどにより停滞しており、世界経済は全体としては減速した状態から脱していません。

わが国経済においては、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかに持ち直しつつありますが、欧州債務問題を中心とした海外経済の動向、生産拠点の海外シフトや電力需給を巡る問題など、景気の下押しリスクが懸念されております。

当行の経営基盤であります千葉県経済においても、持ち直しの動きがみられますが、一方で企業倒産件数が増加するなど、今後の動向に注視が必要な状況であります。

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

#### （預金）

千葉県北西部を中心とする新規出店や積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスが、お客様よりご支持いただいております。平成24年3月末比1,122億円増加し3兆5,942億円となりました。このうち、個人預金残高は530億円増加し2兆9,014億円となり、総預金に占める割合も80%と高水準を維持しております。

#### （貸出金）

県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、平成24年3月末比73億円増加し2兆5,295億円となりました。

#### （有価証券）

国債を中心とする堅実な運用に取組み、平成24年3月末比25億円減少し9,496億円となりました。

#### （損益）

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間比6億62百万円減少し180億11百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及び与信コストが減少したこと等により、前第1四半期連結累計期間比8億64百万円減少し119億60百万円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比2億1百万円増加し60億51百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比1億8百万円増加し35億88百万円となりました。

セグメントの業績は以下のようになりました。

#### （銀行業）

経常収益は前第1四半期連結累計期間比6億59百万円減少し178億6百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億40百万円増加し59億14百万円となりました。

#### （その他）

経常収益は前第1四半期連結累計期間比14百万円増加し7億33百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比80百万円増加し1億41百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比4億96百万円減少し145億93百万円、役務取引等収支が前第1四半期連結累計期間比39百万円減少し11億20百万円、その他業務収支が前第1四半期連結累計期間比1億94百万円増加し81百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比6百万円増加し1億48百万円、役務取引等収支が前第1四半期連結累計期間比9百万円増加し13百万円、その他業務収支が前第1四半期連結累計期間比19百万円増加し1億77百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比4億90百万円減少し147億42百万円、役務取引等収支が前第1四半期連結累計期間比30百万円減少し11億34百万円、その他業務収支が前第1四半期連結累計期間比2億13百万円増加し2億59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	15,090	142	-	15,232
	当第1四半期連結累計期間	14,593	148	-	14,742
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,852	180	10	16,022
	当第1四半期連結累計期間	15,185	177	8	15,354
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	761	38	10	789
	当第1四半期連結累計期間	591	29	8	612
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,160	4	-	1,164
	当第1四半期連結累計期間	1,120	13	-	1,134
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,300	20	-	2,320
	当第1四半期連結累計期間	2,260	30	-	2,290
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,139	16	-	1,155
	当第1四半期連結累計期間	1,139	16	-	1,156
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	112	158	-	45
	当第1四半期連結累計期間	81	177	-	259
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	78	158	-	236
	当第1四半期連結累計期間	81	177	-	259
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	191	-	-	191
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比30百万円減少し22億90百万円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比0百万円増加し11億56百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,300	20	-	2,320
	当第1四半期連結累計期間	2,260	30	-	2,290
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	524	-	-	524
	当第1四半期連結累計期間	544	-	-	544
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	592	17	-	610
	当第1四半期連結累計期間	601	27	-	629
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	374	-	-	374
	当第1四半期連結累計期間	209	-	-	209
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	142	-	-	142
	当第1四半期連結累計期間	222	-	-	222
うち保護預り ・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	419	-	-	419
	当第1四半期連結累計期間	428	-	-	428
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	6	0	-	6
	当第1四半期連結累計期間	5	0	-	5
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,139	16	-	1,155
	当第1四半期連結累計期間	1,139	16	-	1,156
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	115	12	-	127
	当第1四半期連結累計期間	117	12	-	130

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。  
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,432,774	19,267	-	3,452,042
	当第1四半期連結会計期間	3,574,321	19,919	-	3,594,241
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,676,963	-	-	1,676,963
	当第1四半期連結会計期間	1,777,789	-	-	1,777,789
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,744,354	-	-	1,744,354
	当第1四半期連結会計期間	1,785,458	-	-	1,785,458
うちその他	前第1四半期連結会計期間	11,456	19,267	-	30,724
	当第1四半期連結会計期間	11,073	19,919	-	30,993
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	9,412	-	-	9,412
	当第1四半期連結会計期間	10,079	-	-	10,079
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,442,187	19,267	-	3,461,455
	当第1四半期連結会計期間	3,584,401	19,919	-	3,604,321

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,441,439	100.00	2,529,557	100.00
製造業	158,368	6.49	169,317	6.69
農業，林業	2,822	0.12	2,606	0.10
漁業	1,248	0.05	1,132	0.05
鉱業，採石業，砂利採取業	5,990	0.24	5,803	0.23
建設業	140,740	5.77	133,558	5.28
電気・ガス・熱供給・水道業	16,196	0.66	17,555	0.69
情報通信業	19,756	0.81	17,978	0.71
運輸業，郵便業	66,006	2.70	73,462	2.91
卸売業，小売業	195,193	7.99	194,044	7.67
金融業，保険業	86,554	3.55	72,131	2.85
不動産業，物品賃貸業	530,275	21.72	537,342	21.24
各種サービス業	229,791	9.41	230,375	9.11
地方公共団体	93,202	3.82	94,994	3.76
その他	895,291	36.67	979,252	38.71
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,441,439		2,529,557	

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項なし。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの従業員数に著しい変動はありません。

（5）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの主要な設備の状況及び計画に著しい変動及び変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	290,855	-	49,759,816	-	39,704,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,332,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 570,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,633,000	276,633	同上
単元未満株式	普通株式 2,320,716		1単元(1,000株)未満の株
発行済株式総数	290,855,716		
総株主の議決権		276,633	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 1丁目11番11号	11,332,000	-	11,332,000	3.89
(相互保有株式) 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 3丁目2番6号	570,000	-	570,000	0.19
計		11,902,000	-	11,902,000	4.09

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,335,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



#### 第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	54,914	47,468
コールローン及び買入手形	171,536	286,973
商品有価証券	1,813	1,842
有価証券	952,218	949,692
貸出金	1 2,522,173	1 2,529,557
外国為替	853	1,789
その他資産	13,518	14,504
有形固定資産	55,473	55,449
無形固定資産	204	204
繰延税金資産	8,739	8,284
支払承諾見返	12,531	12,334
貸倒引当金	14,156	14,043
資産の部合計	3,779,820	3,894,057
<b>負債の部</b>		
預金	3,482,016	3,594,241
譲渡性預金	8,412	10,079
借入金	32,151	31,901
外国為替	85	81
その他負債	15,047	13,886
賞与引当金	1,218	418
役員賞与引当金	72	18
退職給付引当金	12,333	12,159
役員退職慰労引当金	11	9
利息返還損失引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	361	353
偶発損失引当金	870	822
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	12,531	12,334
負債の部合計	3,570,754	3,681,948
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,729
利益剰余金	101,978	104,172
自己株式	5,266	5,267
株主資本合計	186,201	188,393
その他有価証券評価差額金	15,185	15,938
土地再評価差額金	6,015	6,015
その他の包括利益累計額合計	21,201	21,954
新株予約権	87	116
少数株主持分	1,575	1,644
純資産の部合計	209,066	212,109
負債及び純資産の部合計	3,779,820	3,894,057

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	18,674	18,011
資金運用収益	16,022	15,354
(うち貸出金利息)	12,040	11,483
(うち有価証券利息配当金)	3,919	3,795
役務取引等収益	2,320	2,290
その他業務収益	236	259
その他経常収益	1 94	1 106
経常費用	12,824	11,960
資金調達費用	789	612
(うち預金利息)	785	603
役務取引等費用	1,155	1,156
その他業務費用	191	-
営業経費	9,049	9,227
その他経常費用	2 1,638	2 963
経常利益	5,849	6,051
特別利益	-	-
特別損失	9	57
固定資産処分損	9	57
税金等調整前四半期純利益	5,839	5,994
法人税等	2,336	2,332
少数株主損益調整前四半期純利益	3,503	3,661
少数株主利益	24	73
四半期純利益	3,479	3,588

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,503	3,661
その他の包括利益	2,509	753
その他有価証券評価差額金	2,509	753
四半期包括利益	6,013	4,415
親会社株主に係る四半期包括利益	5,982	4,341
少数株主に係る四半期包括利益	30	74

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1. 税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	4,128百万円	4,490百万円
延滞債権額	44,218百万円	43,077百万円
3ヵ月以上延滞債権額	275百万円	234百万円
貸出条件緩和債権額	3,757百万円	3,481百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
償却債権取立益	17百万円	償却債権取立益 1百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸出金償却	2百万円	貸出金償却 1百万円
貸倒引当金繰入額	948百万円	貸倒引当金繰入額 254百万円
株式等償却	60百万円	株式等償却 145百万円
利息返還損失引当金繰入額	1百万円	利息返還損失引当金繰入額 0百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	8百万円	睡眠預金払戻損失引当金繰入額 41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	790百万円	766百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,454	219	18,674	-	18,674
セグメント間の内部経常収益	11	499	511	511	-
計	18,466	718	19,185	511	18,674
セグメント利益	5,774	61	5,835	13	5,849

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間の内部経常収益511百万円及び内部経常費用525百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,796	214	18,011	-	18,011
セグメント間の内部経常収益	10	518	528	528	-
計	17,806	733	18,539	528	18,011
セグメント利益	5,914	141	6,056	5	6,051

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間の内部経常収益528百万円及び内部経常費用523百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。



(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	51,077	56,412	5,334
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	11,246	11,846	600
その他	23,499	23,424	74
うち外国証券	23,499	23,424	74
合計	85,823	91,684	5,860

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	51,076	57,331	6,255
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	10,720	11,367	646
その他	23,499	23,575	76
うち外国証券	23,499	23,575	76
合計	85,295	92,273	6,978

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	51,779	47,960	3,818
債券	782,817	809,895	27,077
国債	659,096	680,377	21,281
地方債	62,937	66,044	3,106
短期社債	-	-	-
社債	60,783	63,472	2,689
その他	7,524	7,857	332
うち外国証券	7,524	7,857	332
合計	842,121	865,712	23,591

（注）1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額668百万円）及びその他の証券（同12百万円）については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,822百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	51,661	43,649	8,011
債券	780,032	812,481	32,449
国債	652,043	678,053	26,010
地方債	62,831	66,226	3,394
短期社債	-	-	-
社債	65,156	68,201	3,044
その他	7,234	7,597	362
うち外国証券	7,234	7,597	362
合計	838,928	863,728	24,800

（注）1. 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額655百万円）及びその他の証券（同13百万円）については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式145百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.44	12.83
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,479	3,588
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,479	3,588
普通株式の期中平均株式数	千株	279,495	279,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	12.82
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	-	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社 京葉銀行

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 裕男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。